



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-458-0339
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年10月期の連結業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	406,813	12.4	27,820	1.9	32,125	10.4	20,832	6.3
2021年10月期	362,064	6.2	27,311	14.5	29,087	23.0	19,592	30.2

(注) 包括利益 2022年10月期 21,876百万円 (8.9%) 2021年10月期 20,086百万円 (41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	95.35	93.87	24.3	19.1	6.8
2021年10月期	90.48	88.52	29.2	19.1	7.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	180,275	97,220	52.7	433.53
2021年10月期	156,737	78,218	48.8	350.49

(参考) 自己資本 2022年10月期 94,990百万円 2021年10月期 76,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	21,582	△12,483	△3,752	65,753
2021年10月期	21,261	△17,407	△16,526	56,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,363	22.1	6.5
2022年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	4,824	23.1	5.6
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		22.7	

(注) 2022年10月期期末配当金の内訳 普通配当21円00銭 特別配当1円00銭

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	8.2	29,700	6.8	32,500	1.2	21,200	1.8	97.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	273,600,000株	2021年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期	54,490,520株	2021年10月期	55,587,320株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	218,489,985株	2021年10月期	216,527,896株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2022年10月期 168,400株、2021年10月期 176,000株）を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2022年10月期 171,090株、2021年10月期 176,000株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	395,092	—	24,710	—	28,756	—	19,668	—
2021年10月期	370,772	11.0	22,930	18.4	24,702	26.2	16,705	34.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	90.02	88.63
2021年10月期	77.15	75.47

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	168,078	83,419	48.3	370.54
2021年10月期	145,973	66,696	44.5	297.64

(参考) 自己資本 2022年10月期 81,189百万円 2021年10月期 64,889百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の状況は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られたものの、ワクチン接種や各種検査の拡大、医療供給体制の強化等を受けて行動制限が解除され、経済活動が徐々に再開されました。一方、世界各地での干ばつ等による農作物の不作、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景とした穀物やエネルギー資源の輸出入制限、米国の金利上昇による急激な円安進行等により、様々なコストが急速に上昇しました。

食品業界におきましても、依然として根強い消費者の節約志向を背景に、各社はコスト上昇の対策を迫られております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、お客様のニーズをとらえた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高406,813百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益27,820百万円(同1.9%増)、経常利益32,125百万円(同10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20,832百万円(同6.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当連結会計年度における業務スーパー事業において、国内グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド商品をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店79店舗、退店22店舗、純増57店舗の結果、総店舗数は1,007店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア61店舗、地方エリア18店舗であります。出店に関しましては九州地方を中心として全国的に新規出店がありました。また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勧めております。当連結会計年度の出店計画は、半導体不足等による什器の入荷遅れ等もあって未達となったものの、依然としてオーナーの出店意欲は旺盛であります。

経営成績については、円安や物価上昇による仕入れコストの上昇で利益率が低下したものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くメディアやSNSで取り上げられたことで、業績の拡大が続いております。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は396,296百万円(同11.5%増)となりました。

(外食・中食事業)

当連結会計年度における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンの「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店3店舗、退店7店舗、純減4店舗の結果、総店舗数が11店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心に楽しむ焼肉オーダーバイキングの「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店6店舗、退店0店舗、純増6店舗の結果、総店舗数が16店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店の「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店38店舗、退店0店舗、純増38店舗の結果、総店舗数は87店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一部店舗が閉店いたしました。3店舗がリニューアルオープンした他、営業店舗においてはメニューの改廃等を行い、徐々にお客様の来店が回復してきております。

「プレミアムカルビ」につきましては、引き続き多くのお客様にご利用いただいております。順調に推移しております。それに店舗数の増加も相まって、事業規模の拡大による効率化が進んでおります。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、お客様のニーズをとらえたメニュー構成や、店舗数の大幅な増加により売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当連結会計年度の売上高は7,323百万円(同88.3%増)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエコ再生エネルギー事業において、2022年6月から福島県西白河郡西郷村で1ヵ所の新規太陽光発電所が稼働いたしました。これにより、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が18ヵ所で約51.0MW、木質バイオマス発電所が1ヵ所で約6.2MWとなりました。既存発電所も順調に発電を続けております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当連結会計年度の売上高は3,152百万円(同18.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して23,538百万円増加し、180,275百万円(前年比15.0%増)となりました。その主な要因は、流動資産の増加20,148百万円であります。

流動資産は116,011百万円(同21.0%増)となり、変動の主な要因は、自社グループ工場の設備増強等を目的とした新規の借入金等による現金及び預金の増加9,241百万円、事業規模の拡大による商品取り扱い量の増加に伴う商品及び製品の増加4,677百万円、売掛金の増加3,412百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して4,536百万円増加し、83,055百万円(同5.8%増)となりました。その主な要因は、流動負債の減少3,060百万円、固定負債の増加7,596百万円であります。

流動負債は47,987百万円(同6.0%減)となり、変動の主な要因は、一部の既存借入金を返済したことによる短期借入金の減少6,937百万円、事業規模の拡大による買掛金の増加4,008百万円によるものであります。

固定負債は35,067百万円(同27.7%増)となり、変動の主な要因は、自社グループ工場の設備増強等を目的とした新規の借り入れによる長期借入金の増加6,782百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比較して19,002百万円増加し、97,220百万円(同24.3%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加16,469百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.9ポイント上昇し、52.7%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の350円49銭に対し、433円53銭となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,042百万円増加し、65,753百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は21,582百万円となり、前連結会計年度に比べ320百万円の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加2,287百万円と為替差損益の増加2,133百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12,483百万円となり、前連結会計年度に比べ4,924百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少6,887百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,752百万円となり、前連結会計年度に比べ12,774百万円の支出の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加15,000百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は基幹事業である業務スーパー事業の更なる拡大を計画しており、2023年10月期末における「業務スーパー」店舗数は1,047店舗(純増40店舗)を目標としております。商品においては、自社グループ工場における設備投資の継続と、直輸入商品の取り扱い拡大で、「業務スーパー」の強みであるプライベートブランド商品のさらなる充実を図ります。

外食・中食事業においては、日々変化する消費者ニーズをとらえ、当社グループにおける商品力等の強みを活かし、競争力のある業態の開発・拡大を推し進めてまいります。

不安定な世界情勢や天災等による食品原料価格や原油価格の高騰、人件費の上昇等によるコスト増加が続く可能性もございますが、上記のとおり引き続き業績の拡大を目指してまいります。

以上のことから、2023年10月期の連結業績の見通しは連結売上高440,000百万円、連結営業利益29,700百万円、連結経常利益32,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21,200百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,799	67,040
売掛金	19,837	23,249
有価証券	—	2,000
商品及び製品	12,817	17,495
仕掛品	353	435
原材料及び貯蔵品	1,493	1,798
その他	3,576	3,995
貸倒引当金	△15	△2
流動資産合計	95,862	116,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,474	25,194
減価償却累計額	△7,939	△9,192
建物及び構築物(純額)	15,534	16,001
機械装置及び運搬具	28,253	34,378
減価償却累計額	△13,689	△16,579
機械装置及び運搬具(純額)	14,564	17,799
土地	13,350	16,430
リース資産	22	25
減価償却累計額	△17	△18
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	10,314	7,031
その他	2,462	2,961
減価償却累計額	△1,738	△2,118
その他(純額)	724	842
有形固定資産合計	54,493	58,112
無形固定資産		
のれん	17	12
その他	867	1,028
無形固定資産合計	884	1,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784	1,267
長期貸付金	1,645	1,135
繰延税金資産	1,470	1,564
敷金及び保証金	430	561
その他	392	803
貸倒引当金	△226	△222
投資その他の資産合計	5,496	5,109
固定資産合計	60,874	64,263
資産合計	156,737	180,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,158	29,167
短期借入金	15,155	8,217
リース債務	1	2
未払法人税等	5,194	6,026
賞与引当金	354	414
その他	5,182	4,159
流動負債合計	51,047	47,987
固定負債		
長期借入金	19,534	26,317
リース債務	4	3
繰延税金負債	117	120
退職給付に係る負債	713	650
預り保証金	6,512	7,167
資産除去債務	465	528
役員株式給付引当金	58	81
その他	64	198
固定負債合計	27,471	35,067
負債合計	78,518	83,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	9,581	10,466
利益剰余金	76,592	93,061
自己株式	△9,135	△8,953
株主資本合計	77,539	95,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	△3
為替換算調整勘定	△1,190	△80
その他の包括利益累計額合計	△1,127	△84
新株予約権	1,807	2,229
純資産合計	78,218	97,220
負債純資産合計	156,737	180,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	362,064	406,813
売上原価	318,940	360,217
売上総利益	43,123	46,596
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	158	262
地代家賃	564	759
運賃	6,378	7,504
販売促進費	459	362
営業業務委託料	625	709
賃金給料及び諸手当	3,316	4,051
法定福利費	448	485
賞与引当金繰入額	191	236
退職給付費用	90	13
減価償却費	494	666
役員株式給付引当金繰入額	18	23
貸倒引当金繰入額	1	△1
のれん償却額	5	5
その他	3,058	3,697
販売費及び一般管理費合計	15,812	18,776
営業利益	27,311	27,820
営業外収益		
受取利息	101	279
受取配当金	0	9
貸貸収入	110	251
デリバティブ評価益	220	478
為替差益	826	2,790
補助金収入	529	323
燃料販売収入	67	81
その他	241	306
営業外収益合計	2,097	4,520
営業外費用		
支払利息	181	86
貸貸収入原価	29	32
支払手数料	1	0
燃料販売原価	64	79
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	28	16
営業外費用合計	321	215
経常利益	29,087	32,125
特別利益		
固定資産売却益	5	6
新株予約権戻入益	18	15
特別利益合計	24	22
特別損失		
固定資産除却損	70	73
固定資産売却損	127	4
投資有価証券売却損	—	50
減損損失	176	994
特別損失合計	373	1,122
税金等調整前当期純利益	28,738	31,025
法人税、住民税及び事業税	8,877	10,254
法人税等調整額	268	△62
法人税等合計	9,145	10,192
当期純利益	19,592	20,832
親会社株主に帰属する当期純利益	19,592	20,832

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	19,592	20,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△66
為替換算調整勘定	444	1,109
その他の包括利益合計	494	1,043
包括利益	20,086	21,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,086	21,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年11月1日至2021年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,539	60,243	△9,465	59,380
当期変動額					
剰余金の配当			△3,242		△3,242
親会社株主に帰属する当期純利益			19,592		19,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,478		330	1,809
剰余金から資本金への振替	436	△436			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	436	1,042	16,349	330	18,158
当期末残高	500	9,581	76,592	△9,135	77,539

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	△1,634	△1,621	1,510	59,268
当期変動額					
剰余金の配当			—		△3,242
親会社株主に帰属する当期純利益			—		19,592
自己株式の取得			—		△0
自己株式の処分			—		1,809
剰余金から資本金への振替			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	444	494	296	791
当期変動額合計	49	444	494	296	18,949
当期末残高	62	△1,190	△1,127	1,807	78,218

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	9,581	76,592	△9,135	77,539
当期変動額					
剰余金の配当			△4,363		△4,363
親会社株主に帰属する当期純利益			20,832		20,832
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		884		181	1,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	884	16,469	181	17,535
当期末残高	500	10,466	93,061	△8,953	95,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	△1,190	△1,127	1,807	78,218
当期変動額					
剰余金の配当					△4,363
親会社株主に帰属する当期純利益					20,832
自己株式の取得					—
自己株式の処分					1,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	1,109	1,043	422	1,466
当期変動額合計	△66	1,109	1,043	422	19,002
当期末残高	△3	△80	△84	2,229	97,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,738	31,025
減価償却費	4,151	4,896
減損損失	176	994
株式報酬費用	808	731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	100	△62
受取利息及び受取配当金	△101	△288
デリバティブ評価損益(△は益)	△220	△478
支払利息	181	86
為替差損益(△は益)	△936	△3,069
投資有価証券売却損益(△は益)	—	50
有形固定資産売却損益(△は益)	121	△2
有形固定資産除却損	69	73
売上債権の増減額(△は増加)	△2,283	△3,378
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,050	△5,003
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△237	162
仕入債務の増減額(△は減少)	3,002	4,020
その他の流動負債の増減額(△は減少)	760	480
預り保証金の増減額(△は減少)	463	655
前渡金の増減額(△は増加)	△787	△195
その他	218	120
小計	30,234	30,860
利息及び配当金の受取額	91	295
利息の支払額	△189	△74
法人税等の支払額	△8,874	△9,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,261	21,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△685	△1,158
定期預金の払戻による収入	1,225	1,158
有形固定資産の取得による支出	△17,994	△11,106
有形固定資産の売却による収入	69	176
無形固定資産の取得による支出	△434	△288
投資有価証券の売却による収入	240	370
有価証券の取得による支出	—	△2,000
貸付けによる支出	△63	—
貸付金の回収による収入	517	514
その他	△282	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,407	△12,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△14,598	△15,155
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	1,316	769
配当金の支払額	△3,242	△4,363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,526	△3,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	3,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,574	9,042
現金及び現金同等物の期首残高	68,285	56,710
現金及び現金同等物の期末残高	56,710	65,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度より「売掛金」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各業態によりフランチャイズ方式で店舗を展開するため事業本部を本社に置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、2012年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、太陽光発電事業、木質バイオマス発電事業へ参画しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
	業務スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生エネ ルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	355,466	3,889	2,668	362,024	40	362,064	-	362,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,742	148	-	1,891	-	1,891	△1,891	-
計	357,209	4,038	2,668	363,916	40	363,956	△1,891	362,064
セグメント利益又は損失(△)	31,035	△455	480	31,060	△52	31,008	△3,696	27,311
セグメント資産	107,392	3,005	20,773	131,172	141	131,313	25,423	156,737
その他の項目								
減価償却費(注)3	2,950	139	863	3,953	9	3,962	188	4,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3	7,040	1,387	5,399	13,827	43	13,871	4,514	18,385

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△3,696百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額25,423百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額188百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,514百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	業務スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生エネ ルギー事業	計				
収益認識の時期 一時点で移転される財又は サービス	392,853	7,271	—	400,124	40	400,165	—	400,165
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,443	52	3,152	6,648	—	6,648	—	6,648
顧客との契約から生じる収益	396,296	7,323	3,152	406,773	40	406,813	—	406,813
売上高								
外部顧客への売上高	396,296	7,323	3,152	406,773	40	406,813	—	406,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,073	167	—	3,241	—	3,241	△3,241	—
計	399,370	7,491	3,152	410,015	40	410,055	△3,241	406,813
セグメント利益又は損失(△)	31,612	△119	676	32,169	△39	32,130	△4,310	27,820
セグメント資産	125,662	5,191	22,590	153,443	17	153,461	26,814	180,275
その他の項目								
減価償却費(注) 3	3,381	248	1,075	4,706	10	4,716	180	4,896
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	4,835	974	3,867	9,677	3	9,680	602	10,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,310百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額26,814百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額180百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額602百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	350.49円	433.53円
1株当たり当期純利益	90.48円	95.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.52円	93.87円

(注) 1. 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末176,000株、当連結会計年度末168,400株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末176,000株、当連結会計年度171,090株)。

2. 2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,592	20,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,592	20,832
普通株式の期中平均株式数(株)	216,527,896	218,489,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	4,810,911	3,444,782
(うち新株予約権(株))	(4,810,911)	(3,444,782)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。